

今週の為替相場見通し(2023年11月20日)

| 総括表 | | 先週の値動き | | | 今週の予想レンジ |
|----------|------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | | 注 | レンジ | 終値 | |
| 米ドル | (円) | | 149.20 ~ 151.92 | 149.61 | 148.00 ~ 151.50 |
| ユーロ | (ドル) | | 1.0666 ~ 1.0920 | 1.0914 | 1.0750 ~ 1.1000 |
| (1ユーロ=) | (円) | | 161.55 ~ 164.31 | 163.29 | 161.00 ~ 165.00 |
| 英ポンド | (ドル) | | 1.2225 ~ 1.2506 | 1.2462 | 1.2200 ~ 1.2600 |
| (1英ポンド=) | (円) | * | 184.95 ~ 188.29 | 186.46 | 183.00 ~ 186.60 |
| 豪ドル | (ドル) | | 0.6352 ~ 0.6542 | 0.6515 | 0.6420 ~ 0.6580 |
| (1豪ドル=) | (円) | * | 96.18 ~ 98.62 | 97.48 | 97.00 ~ 98.50 |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 148.00 ~ 151.50 円

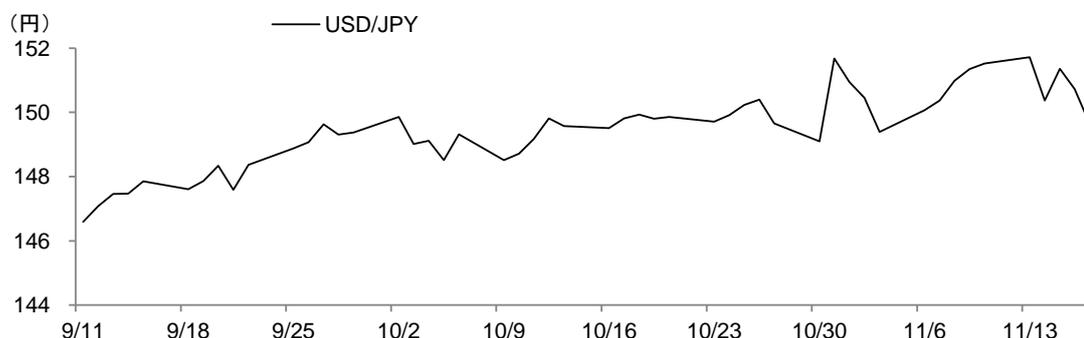
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初13日のドル/円は151.47円でオープン。目新しい材料はなかったものの、他通貨を中心に続く円売り地合いに、米国時間には一時年初来高値となる151.92円まで上昇。昨年の高値を目前にドル売りが強まり151円台前半まで急落するも大勢は変わらず、ほどなくして151円台後半まで値を戻す展開となった。14日は為替介入への警戒感の高まりや米10月CPIの発表を控え、しばらくは151円台後半で動意なく推移。その後の米10月CPIでは総合、コアともに予想を下回る結果に米金利が低下、ドル全面売りとなる流れから、150円台前半まで急落。その後の反発も一部に留まった。15日は米10月小売売上高や米10月PPIの弱めの結果に一時150.05円まで下落。ただ同時に発表された米11月NY連銀製造業景気指数が予想を大幅に上回ったことが好感されてか、その水準で下げ止まると米金利の上昇を背景に反転し、151円台前半まで値を戻して引けた。16日は米経済指標の軟調な結果に150円台前半まで再度値を落とすも、下値は堅く推移した。17日は海外時間入り後に米金利が低下する流れに、ドル/円も大幅に下落。ポジション調整や150円台を割れた勢いもあってか、一時週間安値となる149.20円まで下落すると、その後の買い戻しも弱く、149.61円で越週した。

今週のドル/円は底堅い推移になることを予想する。先週は米10月CPIでインフレの鈍化が確認されたことや米10月PPIが軟調な結果になったことを受けて、12月FOMCでの利上げ予想がほぼ消滅、来年の利下げが複数回織り込まれる状況となった。ただパウエルFRB議長から利下げについての議論はされていないといった発信もある中で、この織り込み具合はやや時期尚早な印象を受ける。今後タカ派姿勢を示した場合の反発余地がかなり大きくなっていることが考えられるため、Fed高官のタカ派発言や米経済指標の強い結果が出た場合の反転上昇を警戒しておきたいところ。また日本は15日(水)に発表された7~9月期GDPが大幅に悪化。個人消費を中心に落ち込みが大きく、実体経済が不安視される結果となった。物価の安定的な上昇以前に、景気への影響が浮き彫りになる中で、日銀の政策修正が革新的に実施される可能性も遠のいたのではないかと。また上述のドル売りの流れもあり、以前神田財務官から「スタンバイ」との発言があった水準から、ドル/円は大きく乖離して推移している。国内の景気の落ち込みと当局の具体的な動きが警戒されない状況から、他通貨を含めて、再度安心して円を売りやすい環境が整ったのではないかと考えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/13~11/17)の値動き: 安値 149.20 円 高値 151.92 円 終値 149.61 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0750 ~ 1.1000 161.00 ~ 165.00 円

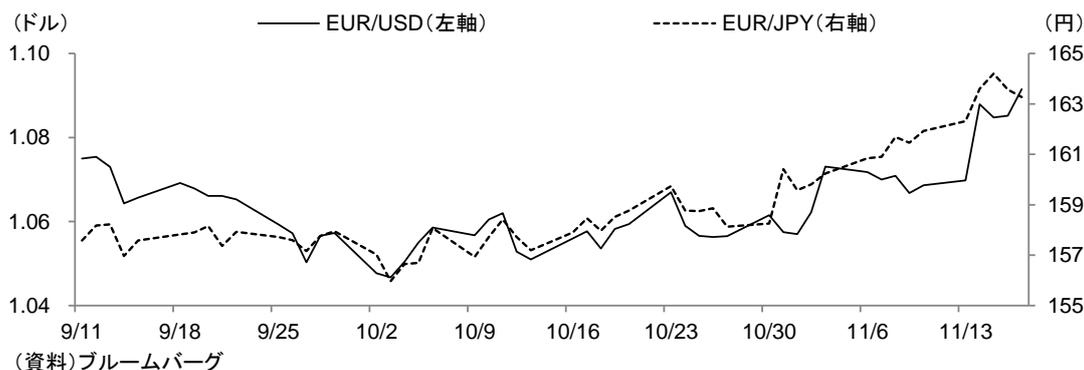
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米インフレ指標の鈍化を受け上昇した。週初13日、1.0690でオープンしたユーロ/ドルは、材料に欠ける中、米独金利差縮小を受け1.07付近へじり高となった。14日、ユーロ/ドルは独11月ZEW景気期待指数の良好な結果や、米10月CPIの弱い結果を受けた米独金利差縮小を背景に、1.08台後半に上昇した。15日、ユーロ/ドルは米10月PPIの軟調な結果に合わせ1.08台後半に上昇する場面もあったが、ドルの買い戻しが広がる中、1.08台半ばに反落した。16日、ユーロ/ドルは米労働指標の悪化を受けた米金利低下を背景に一時1.0895へ上昇も、その後は失速し1.08台半ばに往って来いとなった。17日、英10月小売売上の軟調な結果を受けた独金利低下の流れに1.08台半ばまで値を下げる場面もあったが、ドル売り地合いや独金利の反転上昇、欧州株高を背景に8月31日以来の水準まで上昇。引けにかけて週高値となる1.0920まで上昇し、結局1.0914で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は上値の重い展開を予想。先週は米10月CPIが予想を下回り米追加利上げの織込みが低下したことからユーロ/ドル相場は約2か月半ぶりの高値圏まで上昇。一方、先週発表されたユーロ圏7~9月期GDPは前年比▲0.1%とマイナス成長に転落するなど、欧州経済を巡る先行き不透明感が残存している状況だ。センチノ・ポルトガル中銀総裁から「金利は最終的に低下するだろう」といった発言やソフトランディングへの懸念を示す発言があった他、ラガルドECB総裁からも同様に域内景気に配慮する発言が聞かれた。欧米金利差もユーロ/ドル相場の重しになるものと見られる。今週は、22日(水)にユーロ圏11月消費者信頼感指数、23日(木)にユーロ圏11月製造業/サービス業PMI速報値、24日(金)に独11月IFO企業景況感指数などの発表が予定されている。特に、PMIは製造業/サービス業共に50を下回る状況が続いており他国と比べても悪化が著しい。市場予想を下回る場合には欧州経済への先行き懸念が再燃し、ECBによる利下げ観測台頭なども視野に入る。ECB当局者の発言も多く予定されており、神経質な相場展開となるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/13~11/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.0666 高値 1.0920 終値 1.0914
(対円) 安値 161.55 高値 164.31 終値 163.29



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2600 183.00 ~ 186.60 円

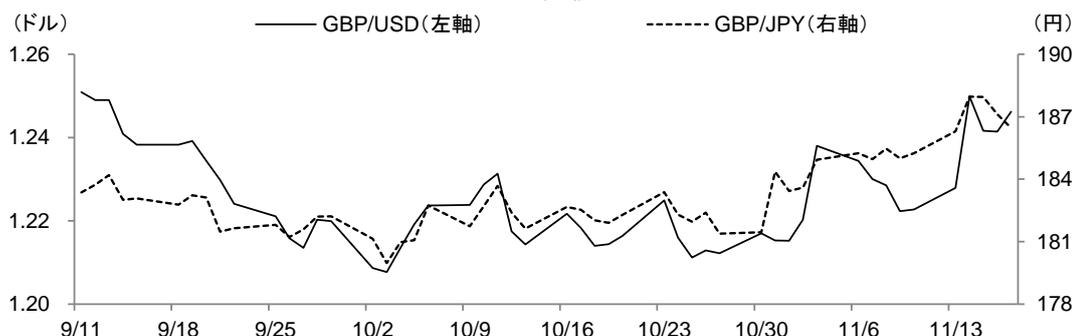
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間のポンド相場は対ドルで約1.5%反発。14日に公表された米10月CPIが市場予想を下回ったことを受け、グローバルにドル売りが広がった。他の主要通貨との比較では、対ユーロでやや下落、対円では続伸とまちまちな値動きとなった。英国で発表された経済指標では15日発表の英10月CPIと17日発表の英10月小売売上高の伸びが市場予想を下回り、イングランド銀行(BOE)の追加利上げ期待が一段と低下するなかで、英ポンドの上値を積極的に追う動きは限定的となった。14日に公表された労働市場関連統計では、7~9月分の週平均賃金が前年同期比+7.9%と、6~8月分と同+8.2%から減速したものの、市場予想の同+7.3%と比較して伸び率の鈍化は緩やかなものに留まった。BOEのチーフ・エコノミストのヒュー・ピル氏は同日、サービスセクターの賃金・インフレ指標は依然として「かたくなに高水準」を示しており、政策当局者の想定以上にインフレが長引く恐れがあるという警戒感を示していた。一方、15日発表の英10月CPIは前年同月比+4.6%と9月分と同+6.7%から大幅に伸びが減速。減速の要因のほとんどが、前年同時点と比較したエネルギー価格の低下で説明できるものの、コアCPIも9月の前年同月比+6.1%から10月には同+5.7%へと低下している。サービス価格の伸び率の高さを考慮すれば、先行きのインフレ高止まりの可能性はなお高いと思われるものの、基調的なインフレの鈍化に対してわずかながら期待を持つことのできる内容となった。17日発表の英10月小売売上高は市場予想の前月比+0.4%に対し、結果は同▲0.3%と予想外の低下となった。さらに、9月分の結果も前月比▲0.9%から同▲1.1%へと大幅に下方修正となっている。10月は悪天候の影響もあったと見られるが、主因はやはり生活費の高騰であろう。英国国家統計局(ONS)がホームページに掲載した、英小売売上高の推移を名目(金額ベース)と実質(数量ベース)で比較したグラフが強烈だ。2019年と比較して、金額は17%増となっている一方で、数量は3.9%減となっている。つまり、英国在住者はたくさんの金額を費やしても、2019年以前よりわずかなものしか買えなくなっていることが改めて可視化された格好だ。

今週1週間のポンド相場は上値の重い展開となろう。米10月CPI後のグローバルな債券市場のラリー(価格上昇・利回り低下)にも週終盤には陰りが見えつつあり、米長期金利低下に伴うドル安の流れも一服に向かう算が大きい。また、21日(火)に公表が予定されるFOMC議事要旨では、米政策金利が「高く、より長く」維持されるシナリオが改めて意識される可能性があるだろう。英国では22日(水)に秋季予算案が公表される。英ポンドをはじめマーケットへの影響は大きくはならないと思われるが英国経済・政治の動向を見極めるうえでは重要イベントとなろう。秋季予算案には、英予算責任局(OBR)の成長率とインフレ率予測や今年度の国債発行計画の最新版などが盛り込まれる。ハント英財務相は9月に予算案を公表した直後に行われた議会質疑応答で「保守党としてすぐにも減税を行いたい」と語っており、2024年にも選挙を迎えるなかで政治的には重要なイベントとなりそうだ。英政治では13日に、親パレスチナ派デモへの警察の対応を批判したブレイバーマン内相をスナク首相が更迭、キャメロン元首相が外相に就任するなど内閣改造が行われている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/13~11/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.2225 高値 1.2506 終値 1.2462
(対円) 安値 184.95 高値 188.29 終値 186.46



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6420 ~ 0.6580 97.00 ~ 98.50 円

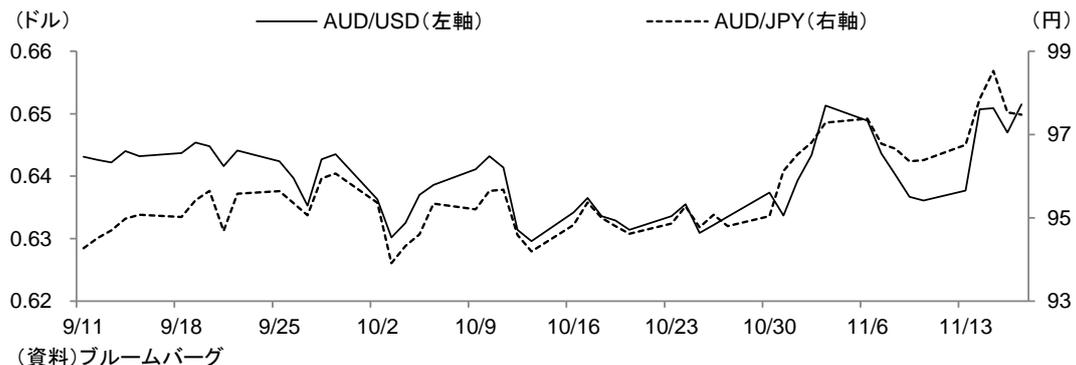
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.63台半ばから0.65台前半まで上昇。13日、米10月CPIの発表を翌日に控えて米国債利回りが小幅低下する中、豪ドルは0.6390近辺まで上昇。14日、アジア時間帯は0.63台後半で小動き。注目された米10月CPIが全般的に鈍化したことで、米国債利回りは急低下し、10年物利回りは4.5%を割り込む展開にドルは売りで反応、豪ドルは瞬間的に0.6450近辺まで上昇後もじりじりと上昇して0.6505近辺で引け。15日、前日の弱い米10月CPIを受けたドル売りの流れが継続して0.65台前半の高値を維持。中国10月鉱工業生産や同小売売上高が予想よりも堅調な結果となったことに加え、豪7~9月期賃金指数が前年比で予想をわずかに上回ったこと等も豪ドルの支援材料となった。16日、この日発表の豪10月雇用統計では雇用者数が予想比大幅な増加となったものの、失業率は小幅に悪化し、労働時間の伸びも低下。「12月追加利上げが確実と思わせるほど強くなかった」との解釈で豪ドルは売りで反応し一時0.6460近辺まで下落。NY時間に発表された米新規失業保険申請者数・継続受給者数がどちらも予想を上回ったことから、米金利が低下すると豪ドルは小幅買い戻されて0.6470近辺で引け。17日、豪金利の低下を背景に序盤は小安く推移。欧米時間に入り米株が買い戻される中、豪ドルも再び買い進まれ、再び0.6515まで上昇して越週。

今週の豪ドルは底堅い値動きを予想する。米国では経済がソフトランディングするとの期待が再び高まっており、長期金利は大きく低下、ドル独歩高も一服している。豪州では7~9月期賃金指数、10月雇用統計がどちらも予想比強い結果となったもののどちらも上振れ幅がわずかなことから、市場の織り込む追加利上げ確度に大きな変化をもたらさなかった。しかし先週発表された米10月CPIが弱かったことをきっかけに豪ドルは0.65台まで一気に上昇後、0.65台定着を試す展開が続いている。今週は21日(火)RBA議事要旨、ブロックRBA総裁講演、FOMC議事要旨が豪ドルの注目材料となる。足許、RBAによる12月利上げ織り込みは4%程度だが、12月初旬の次回RBA会合までにタカ派的な材料が出てくれば一段と上値を追う可能性があるとする。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/13~11/17)の値動き:



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。